

## 趙偉琳氏

## ■ 略 歴

中国遼寧省出身、2002年に来日。2008年東京工業大学大学院社会理工学研究科修士博士一貫コース修了、博士(学術)。早稲田大学助手などを経て2012年から現職。現在は中国経済・社会の持続的発展の可能性、産業集積とイノベーション政策、デジタルイノベーション、ソーシャルイノベーションなどに関する研究を行っている。論文・執筆・講演多数。

日刊工業新聞電子版「中国イノベーション事情」にて連載執筆(2017年)。現在、SankeiBiz「高論卓説」に定期的に寄稿。



## 中国の「双创」ブームを考える



趙 偉 琳

## 1. はじめに

中国経済は1992年から2011年までの20年間、平均10.5%の高度成長を実現した。2012年以降は、年率7%程度の「中高速成長」へシフトしている。「中高速成長」が中国経済の「新常态」(ニューノーマル)と呼ばれる中で、中国政府は2020年に国内総生産(GDP)倍増の目標を掲げ、それを達成しようとしている。しかし、「新常态」とは経済の減速であり、実際、中国のGDP成長率は2011年の9.5%から2015年には6.9%まで低下している。GDP倍増を実現するためには、イノベーション型の経済システムの構築に努め、経済の構造転換を急ぐ必要がある。そうした中で、2015年10月に中国政府は「第13次5ヵ年計画(2016年-2020年)」を公表し、「イノベーションによる発展」「協同的発展」「グリーンな発展」「開放的発展」および「分かち合う発展」という五つの発展方針を打ち出した。とりわけ、イノベーションによる発展に力を入れようとしている。

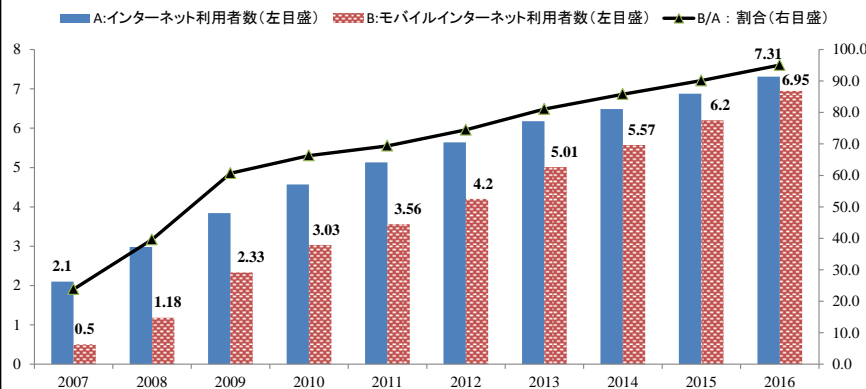
そのため、李克強首相は多くの場で、イノベーションの重要性や起業、特に情報通信技術(ICT)やネット関連の起業を唱えている。「大衆創業・万众創新<sup>1)</sup>」(大衆による起業、万人

によるイノベーション、「双创」と略す)を打ち出し、中国では「双创」ブームが起きている。果たして「双创」ブームは中国経済にプラスの影響をもたらすだろうか。本稿では、中国の「双创」ブームの背景と現状を分析したうえで、地域の先行モデルとして北京・中关村創業ストリートを紹介し、「双创」ブームの課題とゆくえを探る。

## 2. 「双创」ブームの嵐

## (1) 背景と問題意識

中国経済は「新常态」が定着しつつあり、成長鈍化が鮮明になっている。一方、GDPに占める産業別割合に変化が起きている。第3次産業の割合が増えている。2015年に50.2%と、初めて50%を超えた(図表1)。2012年までは、第3次産業の成長率はGDP成長率と同調していたが、2012年以降はGDP成長率の減速とは真逆に上昇している(図表2)。また、産業別就業人口の変化を見ると、第3次産業の就業人口が増え続け、2015年には、約3.3億人となり、第2次産業の約2.3億人、第1次産業の約2.2億人を超えている。中国は「双创」ブームを通じて、第3次産業のさらなる発展を図り、経済の構造転換を実現し、経済に新しい活力を生み出すことを求められている。



## Users of Internet and mobile internet in China (2007-2016)

source: the development of Internet in China (2016)



the diffusion of mobile payment

## 2月例会

日時 平成三十年二月十四日(水)

テーマ **デジタル工業化社会とモノづくり革新**  
 ・ドイツの第4次産業革命と関連して

講師 明治大学商学部教授

風間信隆氏

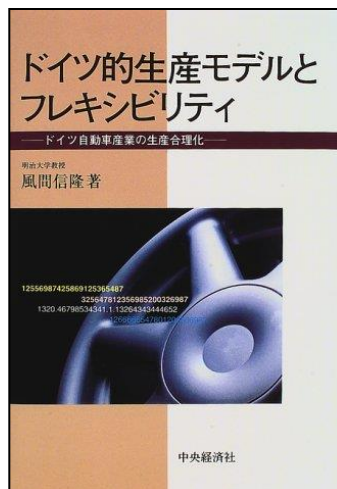
風間信隆氏

## ■ 略 歴

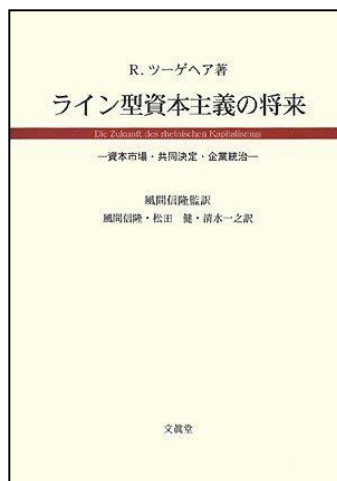
明治大学商学部専任教授。専門分野は経営学や国際比較経営論、自動車産業研究。ドイツ企業のガバナンス等に詳しく、また、近年のデジタル工業化社会におけるモノづくり革新についても研究。著書に『EU経済の進展と企業・経営』(勁草書房、共著)『VWグループの新興国戦略と課題』(日刊自動車新聞社、共著)など。



変革期のモノづくり革新, 中央経済社 (2017/8/31)



ドイツ的生産モデルとフレキシビリティ: ドイツ自動車産業の生産合理化, 中央経済社 (1997/09)



ツェーゲヘア著  
 ライン型資本主義の将来: 資本市場共同決定 企業統治  
 風間信隆監訳, 文真堂 (2008/9/20)

